

平成 23 年度第 2 回いわき市廃棄物減量等推進審議会議事録

日 時	平成 24 年 3 月 22 日(木) 14 時 00 分～15 時 40 分
開 催 場 所	いわき市役所本庁舎 議会棟 2 階 理事者控室
委 員 (15 名出席)	【出席】 大川会長、岡委員、岡田委員、押手委員、草野委員、佐藤委員、鈴木(司)委員、鈴木(幸)委員、高崎(鉄)委員、高崎(祥)委員、武田委員、永島委員、根本委員、橋本委員、吉田委員 【欠席】 梅村委員、木田委員、和田委員
事 務 局 (7 名出席)	生活環境部 吉田部長、加藤次長 環境整備課 永井課長、齊藤補佐、松本企画係長、園部主査、吉田技査
議 事	(1) 平成 23 年度一般廃棄物(ごみ)処理実施計画の実績見込みについて(報告) (2) 平成 24 年度一般廃棄物(ごみ)処理実施計画(案)について (3) 東日本大震災に伴う災害廃棄物の処理について(報告) (4) その他
配 布 資 料	資料 1 平成 23 年度一般廃棄物(ごみ)処理実施計画の実績見込み 資料 2 平成 24 年度一般廃棄物(ごみ)処理実施計画(案) 資料 3 東日本大震災に伴う災害廃棄物の処理

主 な 審 議 内 容
<p>【会議の成立について】</p> <p>事務局から、「委員 18 名中 15 名の出席があり、いわき市廃棄物の減量及び適正処理等に関する規則第 31 条第 2 項の規定による過半数を満たしており、会議が成立していること」が報告された。</p> <p>【前回議事録承認】</p> <p>事務局から提出のあった「平成 23 年度第 1 回いわき市廃棄物減量等推進審議会議事録」(案)について承認された。</p> <p>【今回の協議事項】</p> <p>(1) 平成 23 年度一般廃棄物(ごみ)処理実施計画の実績見込みについて</p> <p>企画係園部主査から資料 1 について説明があった後、質疑応答となった。</p>

○ 橋本委員

3 ページの燃やさないごみの組成調査で、H22 年度と H23 年度の総重量がかなり違うが、どのような調査を行っているのか。

○ 園部主査(事務局)

毎年同じ場所でサンプリングしているものであり、たまたまではないか。前年度より総重量が増えたため、分析精度が向上しているとは言える。

○ 大川会長

総重量のところを「サンプル総重量」とすれば、よりわかりやすいのではないか。

○ 園部主査(事務局)

了解した。

○ 草野委員

5 ページ①「飛灰の再資源化」について、清掃センターに保管していると聞いているが、何シーベルトぐらいなのか。また、今後、どのような処理をするのか。

○ 齊藤補佐(事務局)

毎月 1 回定期的に測定しているが、測定単位は、国の指針に基づき、放射線を出す能力を表すベクレル/kgとしている。概ねの数値であるが、一番高いときで約 28,000 ベクレル/kgあったのが徐々に下がり、直近では 7,000~8,000 ベクレル/kgとなっている。

人体への影響度合いを表すシーベルト単位の測定については、飛灰そのものではなく、保管場所のそばで行っており、南部清掃センターで 0.4~0.5 マイクロシーベルト/時、北部清掃センターで 0.2~0.3 マイクロシーベルト/時となっている。

○ 押手委員

浸水に対してはどのような対策を取っているのか。

○ 齊藤補佐(事務局)

飛散・流失しないよう留意しており、具体的には、耐候性のフレコンバッグに入れ、その上に防水シートを重ねて二重に梱包している。

また、南部清掃センターでは仮設のテントも建設中であり、完成後はその中に保管する予定である。

○ 押手委員

飛灰は水に溶ける性質が強いので、かなり注意して取り扱う必要がある。防水シートも完璧ではなく、何かのわずみで水が入り込んで漏れ出すということもあり得るので、十分注意してほしい。

○ 齊藤補佐(事務局)

十分留意して対応したい。

○ 大川会長

報告なのでこのあたりで次に進みたいが、何点か指摘するので今後の参考にしてほしい。

まず、1 ページの今後の方向性の中で、「収集ごみの全般的な対策」とあるが、全般的では抽象的なので、より具体的に示した方がわかりやすい。

また、3 ページの今後の方向性の中で、「分別精度の向上」とあるが、分別精度の向上は結果であるため、「燃やすごみに含まれる混入物を減らす必要がある」などの表現にあらためた方がよいと思う。

(2) 平成 24 年度一般廃棄物(ごみ)処理実施計画(案)について

企画係園部主査から資料 2 について説明があった後、質疑応答となった。

○ 鈴木(幸)委員

5 ページの「環境意識の高揚」はごみの減量を進めるうえで素晴らしい取り組みだと思う。今後とも充実発展させていただきたい。

参考までに、昨年度はどのくらいの市民が参加したのか。

○ 園部主査(事務局)

具体的な説明は省略したが、資料 1 の 10 ページに記載している。昨年度は震災の影響で施設にダメージが出たため取り組めなかった部分もあるが、例えば、出前講座であれば、2 月末現在の取りまとめで延べ 13 回 396 名となっている。

○ 草野委員

4 ページの「家庭ごみの収集カレンダー等の見直し検討」に関連してだが、ごみ袋の色をカレンダーの色と同じにしてはどうか。

○ 園部主査(事務局)

ごみ袋については、アンケートを実施しても、サイズの大小や種類の設定など様々な意見があり、その中でバランスを取っている状況である。

現在のごみ袋は市が作製しているわけではなく規格のみを決めている。透明にしているのは袋の中身がよくわかるようにという理由からであり、大きさも含め様々な意見があるのは承知しているが、アンケートで半数程度の人が「今のままでよい」と答えていることも踏まえると、ベストまでとは言わないがベターなのではないかと考えている。

○ 大川会長

色付きの袋で間違える確率と、透明にした場合の抑止力との比較ではないか。

○ 草野委員

カレンダーの色に合わせたごみ袋を使うようにすれば、わかりやすいのではないか。

○ 永島委員

今のごみ袋は 1 袋に 50 枚など入っており台所に置いてそのまま使えばよいが、色別にすれば使い分けしなくてはならなくなる。大きさ的にも今のごみ袋は私たちが 2 つ持ってちょうどよいぐらいではないか。

○ 武田委員

ごみ袋の種類が増えたら、全部買わなければならなくなる。

○ 永島委員

シール方式にしても容易ではない。

○ 大川会長

色分けまでしなくても大丈夫かということか。

○ 吉田委員

本人しだいの面もある。

○ 大川会長

そうすると、鈴木委員の意見である市民意識の高揚という問題にもつながってくる。

- 武田委員
色分けしなくても入っているものを見ればわかるのではないかと。
- 草野委員
違うごみが混ざっていてごみ収集時に取り残されてしまう場合がある。ごみ袋を色分けにすれば、間違いにくくなるのではないかと考えたところである。
- 大川会長
提案なので、今後の参考にさせていただきたい。
- 吉田委員
4 ページの「生ごみ減量キャンペーン&リサーチ」で、何度か FM いわきに出演させていただいたが、この講座を聞いてどのぐらいの人が生ごみ処理機を購入したのか。
- 齊藤補佐(事務局)
資料 1 の 8 ページになるが、家庭用生ごみ処理機等購入費等補助金の実績は、2 月末の数字で処理容器が 43 件、電気式の処理機が 19 件となっている。
この中には、FMいわきの放送に触発されて購入した人が含まれているかもしれないが、数値は手元にない。
- 大川会長
補助金の実績は前年度と比べてどうなっているか。
- 齊藤補佐(事務局)
H22 年度の実績は、処理容器 29 件、処理機容器 101 件の合計 130 件となっている。今年度の減少は震災の影響も考えられる。
- 大川会長
普及が進んだことも考えられる。
- 吉田委員
私自身は庭先に埋める方法で約 20 年間生ごみを捨てていない。穴を掘るのは大変だが、直径 70 センチぐらいでふた付き・底なしのかごを組み合わせて使えば、土壌のバクテリアが生ごみをどんどん分解してくれる。夏場は蠅よけを吊るす必要があるが、1 か所で 3 年ぐらいはもつ。
- 大川会長
その容器は吉田委員が開発したものなのか。
- 吉田委員
そうではない。普及させたいと思うがなかなか目にしたことがない。
- 大川会長
生ごみのリサイクルは様々な方式があると思うが、そのなかで、吉田委員の方式が有効であれば、検討したうえで政策レベルにしていくことも考えられる。
とりあえず、広報で紹介するという方法もある。
- 永井課長(事務局)
生ごみ対策については、家庭ごみの約半分を占めるということで大きな問題である。市の方で補助しているものは種類が限られているため、他に有効な方法があれば、今後の検討課題としていきたい。
- 吉田委員
お金もかからず有効な方法と考えているので、ぜひ検討してほしい。
- 大川会長

政策レベルにするには各種検討が必要である。吉田委員の意見も含めて検討を進め、生ごみ減量の政策を強めていくことにしたい。

○ 武田委員

「生ごみ減量キャンペーン&リサーチ」だが、生ごみハンドブックはできたのか。

○ 齊藤補佐(事務局)

下案ができたところであり、現在校正中である。

○ 武田委員

どのようなところに配布するのか。イベント等で配るのか。

○ 齊藤補佐(事務局)

イベントの他にも、出前講座で具体的な方法として配布することも考えている。

○ 武田委員

提案だが、公民館などにも置いたらよいのではないかと思う。

○ 齊藤補佐(事務局)

検討したい。

○ 大川会長

3,000部作成でお金もかかっているため、無駄のないよう効率的に配布するべきという趣旨の意見だと思う。それを踏まえて対応してほしい。

また9ページだが、「ごみの排出方式のあり方の調査・研究」について、内容を見るとごみの再資源化に向けた調査・研究であるため、施策名もこれに応じた名称に変更してはどうかと思う。

○ 大川会長

他になければ、審議会として実施計画案を承認ということでよいか。

○ 一同

異議なし

(2) 東日本大震災に伴う災害廃棄物の処理について

環境整備課永井課長から資料3について説明があった後、質疑応答となった。

○ 鈴木(司)委員

資料2に戻るが、災害廃棄物を処理しているこの時期に、家庭で処理できるものはできるだけ家庭で処理するという集中キャンペーンを張ることがごみの減量につながると思う。コストはかかるかもしれないが、ぜひ取り組んでほしい。

○ 永井課長(事務局)

ご指摘のとおりである。家庭ごみの約半分が生ごみであり、生ごみ対策がポイントになるが、生ごみ処理機については、購入したものの使いこなせずやめてしまう人も多いと考えられる。

先ほどの議論にもあったが、手間のかからない簡便な方法を調査し普及させることで、ごみの減量につなげていきたい。

○ 鈴木(幸)委員

1ページだが、70万tの試算には海洋に流出したものは含まれているのか。

○ 園部主査(事務局)

陸上にあるものの量である。

○ 鈴木(幸)委員

新聞報道等によると、県内のがれき処理の進捗率は5%程度に留まっている。今後2年程度で処理を完了させてほしいので、県内の業者等も活用して、ぜひスピードアップを図っていただきたい。

○ 永井課長(事務局)

災害廃棄物のうち可燃ごみについては、70万tのうち約4万トンと見込んでいるが、いわき市の施設能力からすると、通常時に排出される年間約11万トンに2割程度加えれば、概ね2年間で処理可能な数量である。

これまで本格焼却に踏み切れなかったのは、放射能に対する市民の方の不安感が強かったためであるが、南部清掃センターについては、周辺市民の理解を得て災害廃棄物の試験焼却を行ったところ、生活ごみを燃やしている状態と変わりがないという結果が出ている。

北部清掃センター周辺でも理解を得るための努力をしており、試験焼却を実施し、その結果を踏まえて市民の皆様の不安感を取り除いていきたい。

平成24年度中に開始しないと平成25年度末までに処理が終わらないので、本格焼却が開始できるよう我々も努力しているところである。

○ 岡委員

資料によると発生量推計の約12%を処理済みとあり、このペースでは8年ぐらいかかってしまうがどうなのか。

○ 永井課長(事務局)

目安としては平成23年度から25年までの3年間を目標にしている。処理済の8.1万tについてであるが、放射性物質の問題で処理が動き出したのが秋口からであり、年度内には10万トン達成する見込みである。また、内訳表を見ていただくと、主なものはコンクリート殻と木くずでリサイクルが中心である。本市にはこれらのリサイクル業者が厚みを持って存在しており、リサイクル関係が円滑に進めば、3年以内には処理可能を考えている。

○ 園部主査(事務局)

補足だが、2月の実績や3月の見込みでは、月に2万トンの処理が可能になってきており、これは年間24万トンペースである。今後、コンクリート業者の拡大が必要になるが、平成25年度中には何としても終わらせたいというのが事務局の考えである。

○ 岡委員

仮置場の多くは子供たちが遊ぶ運動場だったところであり、あまりにも長くかかるようであれば、仮置場を他に設けて運動場に戻してほしいと思い質問した。3年ということであれば、何とか許容範囲と考える。

○ 高崎(祥)委員

家屋解体撤去の受付期限は3月30日までなのか。

○ 永井課長(事務局)

昨年6月からスタートした事業であり、当初は9月30日までであった。罹災証明の半壊以上が要件となるが、罹災申請もなかなか減らない状況であったため、申請が間に合わないと考え、年度末まで延長したものである。

半年延長したということで、今回一区切りをつけたいが、罹災事務の遅れなど、個別の事情を持つ市民の方には、個々に対応していきたい。

○ 武田委員

焼却灰など、施設の敷地内に保管しているものがあると思うが、それらの処理の見込みはどうか。

○ 永井課長(事務局)

現在、一番頭を悩ませているところである。主灰については、ベクレル値が比較的低いため埋め立てしているが、飛灰については、8,000 ベクレル/kgを超えているため国の指定廃棄物となっている。指定廃棄物は、本来、管理型処分場に一時保管するのが望ましいとされているが、地区の理解が得られず、清掃センターに仮置きしているのが現状である。

また、保管スペースには限りがあることから、8,000 ベクレル/kg超 10 万ベクレル/kg以下の指定廃棄物についても、中間貯蔵施設に搬入するよう国に要望しているところであるが、中間貯蔵施設も設置に 3 年程度かかるとのことであり、大きな問題となっている。

○ 大川会長

水道事業でも汚泥についても、引き取り業者が少なくなってしまうなどの問題が発生している。

○ 押手委員

保管はどのぐらいの期間可能なのか。

○ 永井課長

物理的なスペースはあるが使用上の制約もある。現在のペースでいくと北部が 6 月頃、南部が 10 月頃で一杯になる見込みであり、新たな保管場所の確保と併せて、放射性物質の状況を見ながら、過去に実施していた飛灰のリサイクルを復旧させていくことも考えていく必要がある。

(4) その他

○ 大川会長

前回の審議会でも話題になったが、被災者のごみ処理に要する経費はどうなっているのか。議事録によると、交付税措置の対象になるようであるが。

○ 園部主査

特別交付税として申請しており、交付される方向で調整が進んでいる。

○ 大川会長

経費の問題だけではなく、大きな目で見ると、都市構造、特にインフラ面に影響が出てくるのではないか。

○ 吉田部長

いわき市は被災地である一方で双葉郡からの被災者も受け入れている。ごみや水道だけではなく、病院や老人福祉などにも影響が及んでいる。本市の立場としては、帰還までサポートするというものであるが、現実の問題としてそれらにどう対応するかが課題となっている。

ごみ処理だけを見ると何とかやっつけていけるが、し尿処理の方では、双葉 8 町村の住民が徐々に帰還していったときに双葉郡内でどれだけ処理ができるかが課題であり、いわき市だけではなく、周辺自治体も含めて検討していかなければならない。県とも連携しながら対応していきたい。

○ 大川会長

震災前から、いわき市は広域ということでインフラ面は自治体経営の足かせになっていた。将来的に老朽化したインフラの更新に耐えられなくなるということでコンパクトシティという考え方があり、今後もそれは変わらないと思うが、震災により広域行政や都市連携の要素も出ている。変革の時期であり、市としての考え方が求められている。